

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表について

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
1	屋外診察防護服購入事業	1,251	1,251	新型コロナ感染症患者のドライブスルー診察に使用する医療用物資の購入 医療用物資（防護服、非滅菌手袋等）購入 1,251千円	医療用物資の購入により、令和2年4月からドライブスルー診察を実施することができた。	業務・衛生課
3	雇用調整助成金申請支援事業	390	390	新型コロナ感染症拡大により雇用調整助成金の要件が大幅に拡大されたことを受け、事業者における円滑な申請に繋げるため、社会保険労務士による申請手続きにかかる個別電話相談を実施 相談実績 26件	事業者における円滑な申請に資することができた。	人材・雇用政策課
4	在宅教養講座番組制作・放送事業	10,000	10,000	外出を自粛している県民の健康維持や、本県の魅力を再発見する機会を提供するため、奈良県の歴史や食、健康長寿等の番組を制作・放送 ・番組制作（1回30分×20本） ・制作費：@100,000円/本×20番組＝2,000千円 ・電波料：@200,000円/h×40時間（30分×80回） ＝8,000千円	番組の制作・放送により外出自粛中の県民に健康維持や、本県の魅力を再発見する機会を提供できた。 県民WEBアンケート（2020年7月実施）の結果によると、回答者全体の約4割が当該番組を認知。同じく約2割が番組を視聴。	広報広聴課
5	緊急・雇用県内企業等就労支援事業	30,321	30,321	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業等から内定取消、雇い止め又は解雇された方を県職員として20名採用	20名採用することにより、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急雇用対策を実施することができた。	行政・人材マネジメント課
6,18	入院医療機関設備整備等補助事業	391,424	339,445	新型コロナウィルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止や入院医療提供体制の整備を行うため、設備整備、備品購入等の経費を補助 3医療機関に対して補助	県の中核的な医療機関における入院医療体制が整備された。 3医療機関のコロナ患者入院確保病床数（令和2年度末時点）…193床	病院マネジメント課
9,10,34,65	制度融資利子補給金・保証料補給金	6,448,475	5,782,065	新型コロナウィルス感染症により資金繰りに影響を受けた事業者等に対する利子補給、保証料補給補助 ・融資件数 19,029件 ・融資実行額 358,808百万円	融資実績 19,029件に対し、利子及び保証料の全額または一部を補助することで、中小企業者の円滑な資金繰り支援に寄与した。	経営支援課
11	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	703,365	703,365	法に基づく緊急事態措置に伴う県内の施設の使用制限等の要請等を受けて、県内の施設の休止や営業時間の短縮に協力した事業者に対し、感染症拡大防止協力を交付するもの。 交付決定件数 5,599件（法人1,278件、個人4,321件） 交付決定額 687,700千円	県民の外出自粛への理解、事業者の休業要請への協力があつた。また、県内、近隣地域、全国において、新規感染判明者数が減少傾向となった。	産業創造課
12	オンライン会議推進事業	2,785	2,785	新型コロナウィルス感染症対策として、県庁におけるオンライン会議環境を整備 オンライン会議用PC及びその周辺機器、ライセンス10台： 278,487円×10台＝2,785千円	オンライン会議用端末数が2台から12台となり、庁内のオンライン会議環境が整備された。	デジタル管理室
13	新型コロナウイルス感染症関連業務対応特殊勤務手当	2,696	2,696	新型コロナウィルス感染者関連業務に対応する職員に対して特殊勤務手当を支給 支給件数 約900人/日	新型コロナウィルス感染者関連業務に対応する職員に対して特殊勤務手当を支給することで、円滑なコロナ対策体制を構築	福祉医療部総務課
14,66	保健所機能強化事業	81,942	75,974	県内保健所2カ所に、保健師等の専門職6名を派遣。受診調整や療養者の健康観察等の感染症対応業務を補助するほか、臨時相談対応を実施。その他、その補助経費。 派遣費用 2,630円/時間 日中 8h*6名*365日 夜間 4.5h*6名*365日 ※感染状況により派遣人数を適宜変更	県内保健所2カ所に、保健師等の専門職6名（感染状況により若干の変動）を派遣し、新型コロナウィルス関連業務（陽性者からの電話相談対応、健康観察、疫学調査等）を担ってもらうことで、保健所職員の負担軽減に寄与した。	福祉医療部総務課
15	PCR検査結果待機者同居家族等宿泊体制構築事業	40,417	40,417	PCR検査結果待機者と同居家族が離れて待機できる体制を構築し、家族間の感染可能性の低減することで、感染拡大防止を図る。 確保部屋数 34室	必要な部屋数を確保することで、PCR検査結果を待つ間の家族間での感染防止を図ることができた。	福祉医療部総務課
16	保健研究センターPCR検査体制強化事業	6,404	4,806	新型コロナウィルス感染者の増加に伴い、PCR検査体制の強化を図るため、検査に必要な機器を購入する。 PCR検査装置 2台	PCR検査機器の購入により、それまでの検査能力が、1日の最大検査数60検体であったものを、90検体まで強化することができた。	福祉医療部総務課 （保健研究センター）
17	新型コロナウィルス感染症医療従事者特殊勤務手当補助事業	353,416	353,416	新型コロナウィルス感染症患者の治療等に携わる医療従事者に特殊勤務手当を支給する医療機関に対し補助。 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター外34施設に対し補助を行った。	新型コロナウィルス感染症患者の治療等に携わる医療従事者に特殊勤務手当を支給する医療機関37施設に対し計353,416千円補助することにより、医療従事者を支援し、安定した医療提供体制の確保を図った。	医師・看護師確保対策室
19	外来協力医療機関設備整備等補助事業	192,266	192,266	新型コロナウィルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止や外来医療提供体制の整備を行うため、設備整備、備品購入等の経費を補助。 3医療機関に対して補助	県の中核的な医療機関における外来医療体制が整備された。	病院マネジメント課
20	オンライン就労相談体制構築事業	444	444	コロナ禍においても就労のマッチングを進めるため、県内2箇所のしごとiセンターと県内就労あっせん・起業支援センターにオンライン会議システムを導入 web会議ソフトウェアライセンス10式：363千円 パソコン周辺機器（モニター、webカメラ、ヘッドセット、HDMIケーブル）：81千円	オンラインの活用により、コロナ禍においても244件の求職相談を行い、就労のマッチングを進めることができた。	人材・雇用政策課
21	Webを活用した採用活動支援事業	9,526	9,526	オンラインを活用した合同企業説明会と業界研究会を実施 奈良県WEB合同企業説明会（参加企業17社、参加者36名） 奈良県WEB業界研究会（参加企業20社、参加者48名）	オンラインの活用によりコロナ禍においても、奈良県での就職を考える首都圏や近畿圏外の大学生にも、効果的に採用情報を発信することができた。	人材・雇用政策課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
22	新型コロナウイルス感染症対策経営相談体制支援事業	4,833	2,417	商工会等が行うオンラインでの経営相談体制構築に必要な外付けカメラやスピーカー等の取得経費について補助。 商工会等29団体に対し2,417千円補助	商工会等29団体が、オンラインによる経営相談体制を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを回避した上で経営支援を行うことが可能となった。	経営支援課
23,88	中小企業等再起支援事業	1,635,707	417,381	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少した県内中小企業者が、感染症リスクに強い経営基盤を構築するための再起に向けた投資的経費に補助し、県内における先駆的事例を創出する。 補助金を217事業者、1,077,624千円交付(地域企業再起支援事業費補助金：666,667千円地方創生臨時交付金：410,957千円)事務費：19,271千円(地域企業再起支援事業費補助金：12,847千円、地方創生臨時交付金：6,424千円) ※交付対象事業費のうちの事業者負担分 538,812千円を総事業費に含む	感染症リスクに強い経営基盤を構築するために、多様な業種が先駆的な事業を展開された。これらの事業の成果を活かして、新製品の生産や新サービスの提供などの再起に向けた新事業の取組が他の事業者の参考になるよう、27事業者の先駆的な補助事業の成果や取組を「成果事例集」として冊子にまとめ、約500部を商工会、商工会議所、金融機関等に配布すると共に、県HPを活用し積極的に情報発信を行っている。	産業振興総合センター
24,70	新型コロナウイルス感染症対策観光振興補助金	182,150	172,821	県内観光地の安全安心の確保のため、宿泊施設や観光関連施設等での感染症対策を支援。 感染症対策の強化、回復期を見据えた受入環境整備、観光需要回復のため利用された。 交付実績：165件(121者)	支援により、観光需要が落ち込む中、中小や個人経営の観光関連事業者にも感染症対策を行き渡らせ、また、変化しつつあった観光のスタイルを見据えた前向きな投資を促すことができ、観光需要回復期に備えることができた。	観光戦略課
25	国内誘客促進強化事業	86,910	86,910	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、新たなニーズに対応した旅行商品の造成やプロモーション動画の制作、発信を行い、コロナ後の誘客促進を図る。 (参考) ・旅行商品企画・造成 17本 ・モニターツアー造成 6本 ・プロモーション動画制作 7本	造成した旅行商品のモデルコースを商談会等で活用した他、制作した動画がYoutubeで50万回以上視聴される等、観光地奈良のイメージ向上に寄与した。	観光力創造課
26	夏期休業中の授業等対応事業(小学校・非常勤講師)	3,676	3,676	新型コロナウイルス感染症による授業の増加分の補填。 99校 3,676千円	感染症予防のため分散登校をする等の対策ができた。	教職員課
27	夏期休業中の授業等対応事業(中学校・非常勤講師)	3,510	3,510	新型コロナウイルス感染症による授業の増加分の補填。 63校 3,510千円	感染症予防のため分散登校をする等の対策ができた。	教職員課
28	夏期休業中の授業等対応事業(高等学校・非常勤講師)	4,481	4,481	新型コロナウイルス感染症による授業の増加分の補填。 29校 4,481千円	感染症予防のため分散登校をする等の対策ができた。	教職員課
29	夏期休業中の授業等対応事業(特別支援学校・非常勤講師)	741	741	新型コロナウイルス感染症による授業の増加分の補填。 9校 741千円	感染症予防のため分散登校をする等の対策ができた。	教職員課
30	夏期休業中の授業等対応事業(特別支援学校・スクールバス介助員)	2,844	2,844	新型コロナウイルス感染症による授業の増加分の補填。 10校 2,844千円	感染症予防のため分散登校をする等の対策ができた。	教職員課
31	夏期休業中の授業等対応事業(特別支援学校・調理員)	527	527	新型コロナウイルス感染症による授業の増加分の補填。 9校 527千円	感染症予防のため分散登校をする等の対策ができた。	教職員課
32	オンライン学習環境整備事業(Wi-Fi機器貸与・県立学校)	966	966	県立学校の生徒がパソコンを使用した授業を家庭で受けるために必要となるWi-Fi機器を貸与 モバイルルータ100台 月額122,320円×6ヵ月=232,430円(初月)=966千円	モバイルルータ100台を教育研究所で借り入れ、生徒がオンライン授業を家庭で受けるために希望があった場合に貸与するための体制が整った。	教育研究所
33	オンライン学習環境整備事業(通信環境の強化)	10,252	10,252	パソコンを利用した在宅教育の実施のため、①県立学校のインターネット環境を強化(回線の増強)及び②インターネット環境の運用保守を実施 ①228,800円×43校=9,838千円 ②9,614円×43校=413千円	県立学校全43校のインターネット環境の強化及び運用保守により通信環境を整備することで、オンライン学習の実施に活用できた。	教育研究所
35	奥大和Welcomeキャンペーン事業	30,000	30,000	新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の落ち込みが顕著な「奥大和地域」において、県内周遊観光・宿泊の促進を図るイベントを開催 奥大和地域内でも特に宿泊産業集積地である、吉野町、天川村、曾爾村を舞台に、アートイベント「MIND TRAIL 奥大和心のなかの美術館」を開催 開催期間：令和2年10月3日(土)～11月15日(日) 44日間	来場者アンケートでは、4割近くが宿泊し、そのうち半数以上が複数泊しており、「総合評価」や「再来訪意欲」も非常に高い値となった。 また、地域事業者向けアンケートにおいても「今後の必要性」で非常に高い値となった。	奥大和地域活力推進課
36	奥大和魅力発信事業	19,996	19,996	新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の落ち込みが顕著な「奥大和地域」において、アートイベント「MIND TRAIL 奥大和心のなかの美術館」を絡めた奥大和地域の情報発信(プロモーション)を実施 WEBサイト、アーカイブ映像の作成 メディア等の招き	開催したアートイベントを中心に奥大和地域が各種媒体で約130件掲載・配信され、大きなプロモーション効果が得られた。	奥大和地域活力推進課
37	身近な場所での運動推進補助事業	9,759	9,759	新型コロナの影響で運動機会が減少する中、体力の維持向上や健康増進のため、総合型地域スポーツクラブが開催するレクリエーション等の費用に対し補助 61件に対して補助実施(上原額192千円/件)	23市町村において51件の新たなレクリエーション等が開催され、計16,872人が参加。多くの県民に対する運動機会の提供につながった。	スポーツ振興課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
38	地域で子育てを支えることも食堂支援事業	4,857	4,857	コロナの影響で孤立しがちな子どもや、収入が減少している子育て家庭等を支援するため、子ども食堂に対し、弁当等のデリバリー又はテイクアウトに要する経費の補助 12団体に延べ4,857千円の補助	コロナ禍により、活動方針が見えていなかったことも食堂だが、本補助金の活用により、新たな形での子育て家庭への支援を行うことができ、県内のおよそ6割以上の子ども食堂が何らかの活動を再開できた。	こども家庭課
39	社会福祉施設職員心のケア事業	11,708	11,708	社会福祉施設等で業務に従事し、日々感染防止に尽力する職員の疲弊を回遊するため、社会福祉施設職員の心のケア相談窓口を設置 相談窓口運営委託料 11,708千円	延べ29名のメンタルケアを実施できた。	障害福祉課 介護保険課
40	新型コロナウイルス感染症障害児者療養体制整備事業	17,863	5,954	障害児者療養体制構築のため、障害福祉事業所における業務継続のための支援 介護対応者が使うフェイスシールド等の消耗品費 17,863千円(内5,954千円が該当)	障害福祉事業所における、業務継続体制を構築することで、対応可能な人員数を0名から平均6名にすることができた。	障害福祉課
41	生活困窮発生実態調査事業	2,499	2,000	新型コロナウイルス感染症による生活困窮者への効果的な方策を検討するため、実態調査を実施。 【回収率】回答数/発送数=1,822通/5,700通=約32%	各制度の効果検証や課題の抽出など、より効果的な支援方策の検討材料として、アンケート調査結果を活用できた。	地域福祉課
42	新型コロナウイルス感染症対策緊急支援事業	941,138	941,138	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少した県内中小企業者やその他の法人が、緊急に取り組む売上回復対策や感染防止対策に要する経費を補助 補助金を2,215事業者、923,412千円交付 事務費：17,726千円	申請内容からも、コロナ禍における事業者の窮状が伺えるなか、2000を超える多くの事業者に補助金を交付することで、多様な地域や業種の事業者の方々に、感染防止や売上回復を図る取組を支援する事ができたことで、県内事業者の事業の継続に一定の役割を果たすことができた。	産業振興総合センター
43	奈良県経済・労働緊急調査検討事業	7,916	7,916	新型コロナウイルスの影響が、県内企業の雇用分野に与える影響を把握するため、「奈良県経済・労働緊急調査」を実施し、県内関係団体等と「奈良県の経済・雇用政策検討会」を開催	県内事業所、労働者、求職者等を対象に調査を実施し、冊子としてまとめたうえで、専門家の意見も聴取し、必要な就労支援について分析・検討結果を次年度以降の事業展開に反映し、R4新規事業として、大学生等を対象としたインターンシップの実施と、県内就労に関する情報を一元化したポータルサイトの構築を行った。	人材・雇用政策課
44	県内での新しい働き方検討事業	3,950	3,950	リモートワークなどの新型コロナウイルス感染症対策として全国で実施されている働き方の好事例を調査、専門家への意見聴取による分析を踏まえ、今後の奈良県での新しい働き方についての検討を行う。	県内を含め11社の企業における好事例を調査し、冊子としてまとめたうえで、専門家の意見も聴取し、新しい働き方について分析・検討結果を次年度以降の事業展開に反映(※)した。 ※好事例調査、専門家への意見聴取の結果を踏まえ、R3新規事業として、ICTを活用した新しい働き方や柔軟な働き方を推進するため、セミナーやWebツール展示・体験フェアを開催。R4新規事業として、テレワーク導入のための相談窓口を設置するとともに、専門家の派遣、テレワークの実施に必要なとなる機器購入等への補助を行った。	人材・雇用政策課
45	新しい生活様式に対応した企業立地支援策検討事業	3,325	3,325	新しい生活様式に沿った企業立地支援のあり方について検討するため、製造業・卸売業・運送業4,000社に対してアンケートを行い、今後の安定した採業のために重要と考える取組として、57%の企業が仕入先・販売先の拡大が必要と回答を得た。	この結果を踏まえ、令和3年度以降、県内企業のサプライチェーン構築に繋がる県外企業の抽出及び国内回帰等の新規立地の意向を調査し、企業訪問による県内誘致を実施。	産業創造課
46,72	県内消費喚起支援事業	1,884,258	1,884,258	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費の喚起と県内の地域商業の活性化を図るため、市町村が行う商品券等発行事業に対し上乗せ支援 実施市町村への補助金1,884,258千円 36市町村へ交付	市町村負担分と併せて商品券等の発行総額は約76億6千万円、換金総額75億2千万円となり、消費喚起という目的を達成できた。 また、市町村に実施したアンケートによると、これらの商品券等は、約60%程度が中小規模店舗で利用され、飲食店では約18%が利用されたとの結果であった。 これらのことより、経営体力の弱い中小規模店舗や新型コロナウイルス感染症の影響の大きかった飲食店の消費喚起にもつながった。	産業振興総合センター
47,71	宿泊促進キャンペーン事業	791,356	789,563	奈良県民が、宿泊や日帰り観光で県内の宿泊施設を利用する際、料金を割り引くキャンペーンを実施。 ・実施期間：令和2年8月26日～令和3年2月28日 ・割引金額：5種類の割引をプラン価格帯ごとに設定。最大で71.4%割引 宿泊施設281施設、旅行会社54事業者がキャンペーンに参画し、約9万人にご利用いただいた。	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む宿泊需要の回復に役立つとともに、県民が県内旅行を楽しみ、魅力を新発見・再発見いただく機会となった。	観光戦略課
48	飲食店等テイクアウト・デリバリー支援事業	58,941	58,941	県内飲食店等が新たに「テイクアウト」や「デリバリー」に取り組むための初期費用等の一部を補助。 ・補助対象経費：広告宣伝費、弁当容器等資材費、配送用車両借上費 ・交付対象期間：交付決定日からR2.8.31 ・補助限度額：1飲食事業者あたり100千円以内	753軒の店舗から申請があり、内、679件において新たに「テイクアウト」や「デリバリー」の対応が可能となった。	豊かな食と農の振興課
49	農畜産物インターネット販売推進事業	780	780	消費者の購買行動の変化に対応するため、農畜産物インターネット販売研修会の開催 ・受講者：県内農業者・畜産業者等44名 ・時期：R2.08.27～28 ・場所：奈良県農業研究開発センター ・受託会社：(株)パソナ農援隊	研修受講者へのアンケート調査では大変満足・満足と回答した人の割合は85.5%と高く、インターネット販売に対する理解が高められた。	豊かな食と農の振興課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
50	児童生徒用情報端末整備事業（追加措置分）	4,085	4,085	学校及び家庭におけるICTを活用した学習を推進するため、県立中学校及び特別支援学校の児童生徒のための情報端末を整備 6,151.39円×664台=4,085千円	情報端末664台を整備することにより、県立中学校及び県立盲学校児童生徒の、学校及び家庭におけるICTを活用した学習が可能となった。	教育研究所
51	児童生徒用情報端末整備事業（単独）	21,377	21,377	学校及び家庭におけるICTを活用した学習を推進するため、県立中学校及び特別支援学校の児童生徒のための情報端末を整備 51,141.39円×418台=21,377千円	情報端末418台を整備することにより、県立中学校及び県立盲学校児童生徒の、学校及び家庭におけるICTを活用した学習が可能となった。	教育研究所
52	こども食堂における県産牛肉等提供推進事業	111	111	コロナ禍により消費が落ち込んだ県産食材の消費拡大の推進のため、大和畜産ブランドや大和野菜等の美味しい奈良の食材を味わう機会を提供する「こども食堂」の活動を支援 1団体に111千円の補助	こども食堂に111千円分の補助金の活用をしていただけたことで、コロナ禍により消費が落ち込んだ県産食材の消費拡大の推進及びこども食堂に未だ子どもたちに奈良の食材を味わってもらうことができた。	こども家庭課
53	社会経済回復「奈良モデル」応援補助金	397,837	397,837	市町村との連携：協働による社会活動正常化や経済活動活性化を推進するため、市町村が実施する健康な生活の維持、子育て支援、消費の喚起等の取組（奈良市他24団体、86事業）に対して補助を実施	各市町村が、地域の実情に応じ、創意工夫を凝らして実施する事業を、本補助金により拡大・拡充することで、より強力に社会活動正常化・経済活動活性化の推進を図ることができた。	市町村振興課
54	避難所感染予防事業	14,425	14,425	災害時に避難所での新型コロナウイルス感染症予防・感染拡大防止に必要なマスク・消毒液等を備蓄 マスク約30万枚、手指消毒液約1,800ℓ、避難所向け簡易ベッド及びパーティション各400台、非接触体温計100個を避難所である県立高校22校等の県内各地に分散備蓄	避難所での感染防止に寄与した。	防災統括室
55	警察施設等感染拡大防止事業	19,998	19,998	警察業務での感染防止に必要な感染症防護キット（防護服、マスク、ゴーグル、手袋、シューズカバー）の購入 感染症防護キット 6,000セット×3,030円×1.1=19,998,000円=19,998千円	警察業務上、感染または感染の疑いが発生した際に感染症防護キットを着用することにより、職員への感染並びに二次感染を防止することができた。	警察本部会計課
56	新型コロナウイルス感染症対応特別労働相談事業	1,559	1,559	新型コロナウイルス感染症の拡大に起因して新たに創設された国の助成制度に対して、円滑な申請を県として支援するため、専門知識に精通した県社会保険労務士会と連携し、特別労働相談を実施 相談実績 約20件	事業者における円滑な申請に資することができた。	人材・雇用政策課
58	県立大学遠隔授業環境整備事業	14,919	2,700	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、遠隔授業を実施する環境整備を行う大学法人に対し補助 遠隔授業用パソコンプリンタ等の購入 14,919千円	前期は全ての授業を遠隔授業で実施し、後期は学生の希望により対面・遠隔を選択できる授業形態とすることができた。	教育振興課
59	県立医科大学遠隔授業環境整備事業	3,900	3,900	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための遠隔授業の環境整備を実施 ノートパソコン60台(サポート、ウイルス対策) 関連備品(バッグ、マウス等)	遠隔授業用学生貸与ノートパソコンおよび関連備品、ソフトウェアの購入により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための遠隔授業環境を整備することができた。	病院マネジメント課
60	県立大学家計急変学生等支援事業	762	762	新型コロナウイルスの影響により家計が急変した世帯の学生に対し、授業料を減免した場合に補助 22名×50千円=1,100千円 (うち、338千円は大学改革推進等補助金)	授業料を減免した大学法人に補助することにより、生徒22名の修学の機会を確保することができた。	教育振興課
61	県立医科大学家計急変学生等支援事業	1,687	1,687	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯の学生に対する授業料減免を実施 1年間の授業料の半額分を減免7名	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯の学生に対する授業料減免を行い、修学の継続を図ることができた。	病院マネジメント課
63-1	県有施設感染拡大防止事業	1,261	1,261	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、消毒液、マスク等の消耗品、足踏み式消毒液スタンド等の感染防止用備品を購入。 また、訓練や講義の際に、可能な範囲で人と人の接触を避ける目的で、トランシーバ、LANケーブル等を購入 ・パルスオキシメーター(10台)：66千円 ・クレベリン置き型：97千円 ・足踏み式消毒液スタンド(10台)：184,800円 ・トランシーバー、専用充電器(30台、15台)：288千円 ・その他：279千円 計：914千円 (消防学校)	整備した物品等は、校内における感染防止対策の一助となり、有効に活用することができた。	総務部総務課 消防救急課
				新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、研修講師の都道府県を越えた移動が出来なくなった場合に、講師と研修所をオンラインでつなぎ、リモート研修を行うことで、講師が来県しなくても研修を実施出来るようWi-Fi無線AP一式を購入 Wi-Fi無線AP一式：346千円 (自治研修所)	講師と研修会場をオンラインで繋ぐことで対面での接触が減り、感染拡大防止の一助となった。	総務部総務課 キャリア・ワーク・サクセスセンター
63-2	県有施設感染拡大防止事業	9,372	9,372	感染症対策用備品（体温計、パーティション等）購入 支援施設5施設、体温計購入数24個、パーティション購入数165個	来場者の感染拡大防止に寄与すると共に、職員間での感染拡大防止対策にもなった。	地域創造部総務課
63-3	県有施設感染拡大防止事業	365	365	県有福祉施設等の新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組むため、マスクやパーティション等を購入	マスクやパーティション等の整備を行い、施設内の感染拡大防止に寄与した。	福祉医療部総務課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
63-4	県有施設感染拡大防止事業	9,833	9,833	県有施設における感染を防止するため、空気洗浄機、非接触型体温計等を整備 電費用（パーテーション・消毒液・マスク等消耗品費）2,545千円 備品購入費（飛沫防止のためのついで・加湿空気清浄機・サーモグラフィ等）5,191千円 工事請負費（手洗場自動水洗化工事×3施設）2,097千円	感染防止のための設備工事及び備品・消耗品の購入を速やかに実施することにより、県有施設における感染対策を早期の段階で整備することができた。	産業部総務課
63-5	県有施設感染拡大防止事業	3,765	3,765	①【電費用】新型コロナウイルス感染症対策における消耗品（フェイスシールド、パーテーションや消毒液スタンド等）の購入。555千円。 ②【委託料】オンライン授業システム（本校HP内）の構築。385千円。 ③【工事請負費】安信校舎学生棟男子更衣室の窓設置。執行額710千円 ④【備品購入費】新型コロナウイルス感染症対策における備品の購入。（学生がオンライン面接を受けるためのPC、農場にて密を防ぐための教職員用マウス）。326千円。 博物館内の非接触化改修 1,302千円 検温設備の設置 167千円 アクリル板仕切り等の購入 311千円	①授業等でパーテーションを設置し、飛沫感染対策ができるようになった。 手指消毒等の基本的な感染防止策ができるようになった。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により休校期間（令和2年4月～5月）の授業（2科目分）をオンラインで受講できるようになった。（令和2年12月22日完了） ③窓が無かったので、換気ができるようになった。（令和3年2月28日工事完成） ④学生が就職採用等のオンライン面接を受けることができるようになった。（令和2年8月31日購入） 農業実習において、学生同士が密にならず教職員の声が全体に届きやすくなった。（令和2年9月2日購入） トイレ内のスイッチ等の非接触化により、来場者の接触機会が減少した。	なら食と農の魅力創造国際大学校 農業研究開発センター
63-6	県有施設感染拡大防止事業	1,711	1,711	感染対策にかかる消耗品（マスク・消毒液・体温計等）購入 1,711千円	新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した環境を整備したことにより、切れ目のない管理運営を維持することができた。	県土マネジメント部総務課
63-7	県有施設感染拡大防止事業	1,675	1,675	感染防止対策用品の購入（空気洗浄機、非接触型体温計、パーテーション、自動手指消毒器等） 1,675千円	感染症対策により、施設職員や来館者の感染予防を図ることができた。	教育委員会総務課
63-8	県有施設感染拡大防止事業	2,002	2,002	県下警察施設における感染を防止するための衛生消耗品等の購入 衛生消耗品（手指消毒液他） 2,001,901円＝2,002千円	県下警察施設に手指消毒液等の衛生消耗品を配置することにより、職員及び来庁者に対して新型コロナウイルス感染症の感染リスクを回避させることができた。	警察本部会計課
64	学校再開支援事業（総合寄宿舎）	1,721	1,721	3密対策(共用備品増設等)651千円、家庭学習環境整備（PC購入等）492千円、空気感染対策（空気清浄機購入等）267千円、非接触対応（自動水栓化等）195千円、消耗品（消毒液等）116千円	令和2年度末現在26名の寮生の感染抑制につながった。備品等については令和4年度4月現在41名の寮生の感染抑制にもつながっている。	学校支援課
67	新型コロナウイルス感染症屋外診察体制整備事業	34,295	34,295	新型コロナウイルス感染症の可能性がある患者の屋外診察等に要する経費に対し、3医療機関に補助	屋外診察に必要なテント、冷暖房器具のレンタルを行うことにより、新型コロナウイルス感染症屋外診察を実施することができた。	地域医療連携課
68	県内医療機関等医療用物資配布事業	1,901	1,901	新型コロナウイルス感染症対応に必要な医療用物資（国からの供給等）の保管場所への搬入及び医療機関等への配布業務（令和2年10月～令和3年3月） 搬入業務、配布業務に係る従事者の派遣者賃金 552千円 配布送料 1,349千円	医療用物資の保管場所への搬入及び医療機関等への配布業務を令和2年10月から令和3年3月までに18回実施することができた。	業務・衛生課
69	芸術文化活動のオンライン発信支援事業	10,442	10,442	オンラインによる芸術文化イベントを開催する県内の団体・個人に対し、動画撮影・編集等に要する経費、チケットのオンライン配信に対応するための経費を補助（上限500千円/1団体） 補助件数：25件	新型コロナウイルス感染症の影響により芸術文化活動が停滞している状況下において、芸術文化活動を行う者に対し、その活動をオンラインで発信する事を支援し、芸術文化活動の機会及び県民の文化鑑賞の機会を確保できた。	文化振興課
73	制度融資利子補給金・保証料補給金（R3以降（基金分））	5,220,452	5,220,452	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、金利の負担の軽減等の支援を行うことを目的とした基金の財源として積み立てる。	融資実績19,029件に対する後年に係る金利の負担の軽減等の財源として基金へ積み立てることで、中小企業の振興及び経営の安定に寄与した。	経営支援課
74	県庁舎への体温検知センサー及び非接触体温計等の導入事業	941	941	職員及び来庁者への感染拡大を防止するため、県庁舎出入り具口に体温検知センサーを設置 カメラ付き体温検知器：313,500円×3機＝941千円	毎月約3万件以上の検知を行っており、体温測定を行うことで来庁者及び職員に対し注意喚起を行うことができた。	総務厚生センター管財課
75	子ども・子育て支援交付金	59,622	59,622	放課後児童クラブについて、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、平日において午前中から開所するための人材確保等に要する経費等を補助 開所支援事業22,338千円 利用料減免事業36,922千円 ICT化推進事業362千円	人材確保に要する経費等の補助により、17市町村140クラブにおいて、延べ約4,000日間、午前中から放課後児童クラブを開所することができた。	こども家庭課
76	地方消費者行政強化交付金	1,697	910	奈良県消費生活センターにおいて、新型コロナウイルス感染症に関連した様々な消費者相談に迅速に対応するため、相談を受け付けた消費生活相談員が弁護士に法律相談をオンラインにより機動的に行えるよう環境を整備及び来所相談等における感染防止対策備品の購入 アクリルパーテーション（22台）、自動翻訳機（2台）、外国人向け広報資料（2000部）、WEBカメラ（1台）、パソコン（5台）等を購入 1,697千円	相談者・相談員双方に安心出来る相談環境を整えることが出来た。訪日・在日外国人への相談体制づくりを整備出来た。 奈良センター（4台）中南和相談所（1台）の2ヶ所において、WEB対応の整備を整えることができた。	県民くらし課
77,78,137	学校保健特別対策事業費補助金	68,351	34,176	スクールバス内での感染リスク低減のための県立特別支援学校へのスクールバスの増車 県立特別支援学校6校に7台のスクールバスを増車した。	車内の三密状態が緩和され、スクールバス内における感染を避けることができた。	特別支援教育推進室
79	文化芸術振興費補助金	3,979	1,990	感染対策に必要な物品の確保、衛生面の対策を実施。 空気清浄機（13台）、赤外線カメラ（1台）、消毒液（15ℓ）を購入	感染対策に必要な備品等を購入・設置することで、来館者だけではなく施設職員の安全・安心を確保することができた。	文化振興課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
80	文化芸術振興費補助金	2,004	1,002	感染対策に必要な物品の確保、衛生面の対策を実施。 空気清浄機（10台）、非接触型体温計（11台）、マスク（2,000枚）、手指消毒材（15台）、アクリル板（3枚）、フェイスシールド（20枚）を購入	感染対策に必要な備品等を購入・設置することで、来館者だけでなく施設職員の安全・安心を確保することができた。	文化振興課
81	文化芸術振興費補助金	3,955	1,978	奈良県立万葉文化館における感染症防止対策を推進するため、空気清浄機や体温計及び消毒液等消耗品を購入 ・空気清浄機 5 台分：3,818 千円 ・感染対策にかかる消耗品（消毒液、非接触型体温計等）購入：137 千円	奈良県立万葉文化館における感染症防止対策を推進することで、クラスターの発生を防ぐことができた	文化振興課
82	文化芸術振興費補助金	3,959	1,980	感染対策に必要な物品の確保、衛生面の対策を実施。 空気清浄機（5台）、赤外線カメラ（1台）、非接触型体温計（2台）、飛沫感染防止シールド（1個）、手指消毒剤（66ℓ）・除菌剤（21.1ℓ）、ゴム手袋（350枚）、マスク（1250枚）、フェイスシールド（100枚）	感染対策に必要な備品等を購入・設置することで、来館者だけでなく施設職員の安全・安心を確保することができた。	文化振興課
83	医療提供体制推進事業費補助金	7,000	3,500	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い看護師等養成所が医療機関で行う臨床実習の代替として学内演習を行う際、資材（看護教育用シミュレーター等）の貸出や演習補助要員を派遣する事業者に対し経費を補助。 奈良県看護協会へ補助を行った。	奈良県看護協会から県内看護師養成所9校に対しシミュレータを貸し出し、演習補助要員を派遣。合計43科目の臨床実習を学内演習に替えたことで、看護学生の実習機会を確保することができた。	医師・看護師確保対策室
84	児童福祉事業対策費等補助金	2,220	1,110	①児童養護施設退所者等から相談や支援等を行う民間団体に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を図るための取組に補助を実施 1,000千円・オンライン対応経費938千円（USBマイク、タブレット端末等） ・感染防止対応経費62千円（仕切り板、非接触体温計等） ②管内の児童相談所において、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談環境を整備 1,220 千円 ・感染防止対応経費172千円（飛沫防止パーテーション、マウスシールド、フェイスシールド、除菌シート、ハンドソープ、抗菌カーペット、ポリ手袋等） ・オンライン対応経費1,048千円（ノートパソコン5台、プロジェクター1台）	①新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化の取組に対する補助により、コロナ禍においても施設の運営を1日も停止させることなく切れ目のない相談支援体制を維持することができた。 ②新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談環境を整備したことにより、コロナ禍においても施設の運営を1日も停止させることなく切れ目のない相談支援体制を維持することができた。	こども家庭課
85	児童福祉事業対策費等補助金	3,620	1,810	新型コロナウイルス感染症の影響による学校の休業等により生活環境が変化していることに鑑み、各児童相談所に子どもの安全確認等対応職員を配置し、子どもの安全確認のための見守りを実施 中央こども1名 1,748千円 高田こども1名 1,872千円	コロナ禍において、中央250件、高田169件の見守りを実施し、子どもの安全確認を行うことができた。	こども家庭課
86	母子家庭等対策費補助金	595	298	感染防止のための物品の購入やリモート相談への対応を行うための体制整備 パーティションの購入 77千円 電話機の増設 230千円 リモート相談用のパソコン端末の購入 288千円	リモートでの相談対応が可能になり、コロナ禍においても相談業務を行うことができた。電話相談が約200件増加した。	こども家庭課
87,134,139	介護保険事業費補助金	42,070	13,672	介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業（新型コロナウイルスの感染等により、通常の介護サービス提供時では発生しないかかりまし経費に対する支援） 申請31法人 42,085千円	コロナ禍において、介護サービス事業所等に感染対策等による介護人材不足が生じる状況であっても、介護サービス事業所等が必要な介護サービスを継続して提供することができた。	介護保険課
89	教育支援体制整備事業費補助金（奈良市補正一号）	15,534	10,359	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等85人を小・中学校に配置することに対して補助	コロナ禍による休業等を受けて必要となった授業内容の補習等が行われた。	高校教育課
90	教育支援体制整備事業費補助金（川西町補正一号）	268	180	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等4人を小学校に配置することに対して補助	コロナ禍による休業等を受けて必要となった授業内容の補習等が行われた。	高校教育課
91	教育支援体制整備事業費補助金（王寺町補正一号）	5,873	3,916	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等47人を小学校に配置することに対して補助	コロナ禍による休業等を受けて必要となった授業内容の補習等が行われた。	高校教育課
92	教育支援体制整備事業費補助金（川西町・三宅町式下中学校組合補正一号）	237	159	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等5人を中学校に配置することに対して補助	コロナ禍による休業等を受けて必要となった授業内容の補習等が行われた。	高校教育課
93	教育支援体制整備事業費補助金（県補正二号）	24,623	16,417	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等52人を県立学校に配置	コロナ禍による休業等を受けて必要となった授業内容の補習等を行った。	高校教育課
94	教育支援体制整備事業費補助金（奈良市補正二号）	6,439	4,294	小・中学校に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、授業内容の補習等をサポートする学習指導員等69人、教員業務を支援するスクールサポートスタッフ47人の配置に対して補助	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	高校教育課・教職員課
95	教育支援体制整備事業費補助金（大和高田市補正二号）	8,959	5,974	小・中・高校に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等35人、教員業務を支援するスクールサポートスタッフ7人の配置に対して補助	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	高校教育課・教職員課
96	教育支援体制整備事業費補助金（天理市補正二号）	13,061	8,708	小・中学校に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等15人、教員業務を支援するスクールサポートスタッフ20人の配置に対して補助	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	高校教育課・教職員課
97	教育支援体制整備事業費補助金（橿原市補正二号）	31,265	20,844	小・中学校に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等115人、教員業務を支援するスクールサポートスタッフ32人の配置に対して補助	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	高校教育課・教職員課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
98	教育支援体制整備事業費補助金 (五條市補正二号)	1,689	1,126	小・中学校に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等5人の配置に対して補助	コロナ禍による休業等を受けて必要となった授業内容の補習等が行われた。	高校教育課
99	教育支援体制整備事業費補助金 (生駒市補正二号)	8,892	5,929	小・中学校に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等40人、教員業務を支援するスクールサポートスタッフ1人の配置に対して補助	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	高校教育課・教職員課
100	教育支援体制整備事業費補助金 (香芝市補正二号)	5,582	3,722	小・中学校に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等30人、教員業務を支援するスクールサポートスタッフ63人の配置に対して補助	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	高校教育課・教職員課
101	教育支援体制整備事業費補助金 (宇陀市補正二号)	11,073	7,382	小・中学校に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等24人、教員業務を支援するスクールサポートスタッフ8人の配置に対して補助	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	高校教育課・教職員課
102	教育支援体制整備事業費補助金 (山添村補正二号)	1,278	852	小・中学校に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等6人、教員業務を支援するスクールサポートスタッフ3人の配置に対して補助	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	高校教育課・教職員課
103	教育支援体制整備事業費補助金 (三郷町補正二号)	1,156	771	新型コロナウイルス感染症対策のために増加する教員の業務をサポートするため、スクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し補助金を交付する。	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	教職員課
104	教育支援体制整備事業費補助金 (安堵町補正二号)	729	486	新型コロナウイルス感染症対策のために増加する教員の業務をサポートするため、スクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し補助金を交付する。	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	教職員課
106	教育支援体制整備事業費補助金 (三宅町補正二号)	548	366	小・中学校に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等1人、教員業務を支援するスクールサポートスタッフ2人の配置に対して補助	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	高校教育課・教職員課
107	教育支援体制整備事業費補助金 (高取町補正二号)	218	146	小・中学校に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等7人の配置に対して補助	コロナ禍による休業等を受けて必要となった授業内容の補習等が行われた。	高校教育課
108	教育支援体制整備事業費補助金 (上牧町補正二号)	2,909	1,940	小・中学校に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等7人、教員業務を支援するスクールサポートスタッフ16人の配置に対して補助	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	高校教育課・教職員課
109	教育支援体制整備事業費補助金 (王寺町補正二号)	15,474	10,317	小・中学校に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等58人、教員業務を支援するスクールサポートスタッフ4人の配置に対して補助	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	高校教育課・教職員課
110	教育支援体制整備事業費補助金 (広陵町補正二号)	2,265	1,511	小・中学校に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等47人の配置に対して補助	コロナ禍による休業等を受けて必要となった授業内容の補習等が行われた。	高校教育課
111	教育支援体制整備事業費補助金 (河合町補正二号)	1,436	958	小・中学校に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等7人、教員業務を支援するスクールサポートスタッフ35人の配置に対して補助	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	高校教育課・教職員課
112	教育支援体制整備事業費補助金 (吉野町補正二号)	1,410	941	小・中学校に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い子どもの学びの保障をサポートする学習指導員等6人、教員業務を支援するスクールサポートスタッフ7人の配置に対して補助	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	高校教育課・教職員課
113	教育支援体制整備事業費補助金 (下市町補正二号)	153	102	新型コロナウイルス感染症対策のために増加する教員の業務をサポートするため、スクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し補助金を交付する。	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	教職員課
114	教育支援体制整備事業費補助金 (式下中学校一部事務組合補正二号)	173	116	新型コロナウイルス感染症対策のために増加する教員の業務をサポートするため、スクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し補助金を交付する。	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の消毒、児童生徒の健康観察の取りまとめ等を行い、教員の業務負担軽減につながった。	教職員課
115	学校保健 特別対策事業費補助金	161,839	80,920	県立学校45校において新型コロナウイルス感染症対策を実施する上で必要となる消毒液やパーテーション等の購入 161,839千円	感染症対策をとった上での学習機会の保障に取り組んだ。	高校教育課
116	学校臨時休業対策費補助金	2,076	519	学校給食を実施している県立特別支援学校へ給食食材を納入しているに、給食中止に伴う食材にかかる補償金を支出 9校分の9業者に、給食中止に伴う食材にかかる補償金計2,076千円（うち本交付金充当519千円）を支出	学校給食を実施している県立特別支援学校9校において、給食中止に伴う食材にかかる補償金を公費負担し、保護者の負担軽減に資することができた。	体育健康課
118	私立高等学校等経常費助成費補助金	300	150	解雇・倒産等による家計急変により授業料納付が困難になった児童・生徒の学費負担者に対し、学校法人が授業料を減免した場合に補助 2名×150千円=300千円	授業料を減免した学校法人に補助することにより、生徒2名の修学の機会を確保できた。	教育振興課
119	障害者総合支援事業費補助金	73,315	2,287	マスク等衛生用品の逼迫状況を踏まえ、県が障害福祉サービス事業所等へ衛生用品を配布 事業所配布用のマスク、消毒液等 73,315千円（内2,287千円が該当）	障害福祉事業所における、業務継続体制を構築することで、対応可能な人員数を0名から平均6名にすることができた。	障害福祉課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
121	障害者総合支援事業費補助金	2,060	1,030	(在宅障害者等に対する安否確認等支援事業(障害児者養成研修等の受講機会拡充への支援事業)) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象研修の講義を映像化する経費 委託料(2,060千円)	講義部分を映像化することで感染拡大を防ぎつつ研修を実施することができた。 (各研修修了者数) ・サービス管理責任者等基礎研修200名 ・相談支援従事者初任者研修Aコース70名 ・相談支援従事者初任者研修Bコース232名	地域包括支援課
123	障害者総合支援事業費補助金	7,711	3,294	障害者就業・生活支援センターにおける生活支援の強化にかかわる委託料(人件費、モバイル端末、衛生用品等)計7,711千円(内3,294千円が該当)	障害者就業・生活支援センターにおけるコロナ禍での相談対応件数が月当たり10件増えた。	障害福祉課
124	障害者総合支援事業費補助金	62	62	新型コロナウイルス感染症の発生により、地域活動支援センター及び日中一歩支援のニーズ増に伴う職員の増員や衛生管理のための消毒液購入等のかかり増し経費に対する補助 使用料及び賃借料:臨時事務所賃賃料・駐車場賃賃料、消耗品費:アルコール、洗剤、マスク等 62千円	障害福祉事業所における、業務継続体制を構築することで、対応可能な人員数を0名から平均6名にすることができた。	障害福祉課
125	障害者総合支援事業費補助金	43	43	新型コロナウイルス感染症の発生により、地域活動支援センター及び日中一歩支援のニーズ増に伴う職員の増員や衛生管理のための消毒液購入等のかかり増し経費に対する補助 事業委託契約増加額、消耗品費:消毒液、利用料増加額に対する補助金 43千円	障害福祉事業所における、業務継続体制を構築することで、対応可能な人員数を0名から平均6名にすることができた。	障害福祉課
126	障害者総合支援事業費補助金	132	132	新型コロナウイルス感染症の発生により、訪問入浴サービス等のニーズ増に伴う職員の増員や衛生管理のための消毒液購入等のかかり増し経費に対する補助 遠隔手話サービス対応に要する端末等の購入費 132千円	障害福祉事業所における、業務継続体制を構築することで、対応可能な人員数を0名から平均6名にすることができた。	障害福祉課
127	障害者総合支援事業費補助金	150	150	新型コロナウイルス感染症の発生により、訪問入浴サービス等のニーズ増に伴う職員の増員や衛生管理のための消毒液購入等のかかり増し経費に対する補助 手話通訳派遣、要約筆記派遣に係るフェイスシールド、消毒液等衛生用品の消耗品費 150千円	障害福祉事業所における、業務継続体制を構築することで、対応可能な人員数を0名から平均6名にすることができた。	障害福祉課
129	障害者総合支援事業費補助金	4,464	1,452	感染拡大防止の観点と障害福祉分野におけるICT活用による生産性向上の取り組みを促進 モデル事業:事業所からの申請によるもの 助成金 4,464千円(内 1,452千円)	ICTの活用による障害福祉サービス事業所の生産性向上により、コロナ禍の多忙な業務負担を軽減できた。 (日当たり1時間程度軽減)	障害福祉課
130	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	4,950	1,200	住居を失う又は失うおそれがある生活困窮者に対する物件情報などの入居支援や入居後の訪問などによる安定的な居住のための支援を実施。 県内4つの居住支援法人等と連携し、相談体制を構築。 住まいに係る相談に延べ486件対応。	失業又は減収している方々に対して、住居を失う恐れのある、あるいは住居喪失の状態に陥った場合に、アパート等の入居支援や定着支援を行うことにより、安定的な住まいの確保に向けた支援ができた。	地域福祉課
131	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	3,764	941	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者等に対するオンラインによる相談体制等を整備。 リモート支援用のPC等各種機器を整備。 オンラインにより延べ632件の相談対応を実施。 就労支援等に係る動画コンテンツを10項目作成。	生活困窮者への相談支援体制及び相談支援ツールを充実させることができた。	地域福祉課
132,133	地域自殺対策強化交付金	15,147	7,574	新型コロナウイルス感染症の影響で失業や休業等を原因とするさまざまな心の悩みを抱える県民に対し、電話相談窓口を設置し支援を実施。 ・以下のとおり平日夜間・土日祝日において相談窓口を設置 R2.8.1～R3.3.31 (平日夜間)16時～20時 (土日祝)9時～20時	夜間休日に対応できる相談窓口を設置することにより、精神的問題や生活全般に関する悩みなど、心の悩みに関する相談を8ヶ月間で967件行った。	疾病対策課
135	職業能力開発校設備整備費等補助金	319	160	オンラインを活用した職業訓練を実施するためのオンライン訓練用機材の購入 ノートパソコン2台:71,000円×2台×1.1=156千円 ビデオカメラ一式:47,000円×2式×1.1=103千円 動画撮影ライト一式:54,200円×1.1=60千円	訓練生が安心して職業訓練を実施できる環境を整備することができた。	人材・雇用政策課
136	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	5,610	1,403	就職氷河期世代の無業の状態の方や不安定な就労状態にある方が、正社員として働けるよう就労支援を行うための事業を実施 職業理解や自己理解、ビジネスマナーやコミュニケーション能力など、スキルを向上するための求職者向けセミナーの開催(参加者160名) 同世代の特徴や探し方について知っていただき、受け皿の確保に繋げる企業向けセミナーの開催(参加企業50社)	オンラインの活用によりコロナ禍においても、就職氷河期世代の就労を促進する求職者向け及び企業向けセミナーを開催することができた。	人材・雇用政策課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
138	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	204,390	20,439	新型コロナウイルス感染症の影響により介護人材の不足が一層懸念されることから、介護人材の確保及び質の向上を図るため、奈良県社会福祉協議会において介護福祉士養成施設へ通う学生への修学資金貸付、実務者研修受講資金の貸付、離職した介護職員の再就職準備金貸付を実施するための原資を積み増しするための補助金 貸付原資及び事務費 204,390千円	介護人材の確保及び質の向上を図るため、奈良県社会福祉協議会において以下の通り貸付を実施することができた。 〈介護福祉士修学資金〉 貸付人数：130人 貸付金額：172,452千円 〈実務者研修受講資金〉 貸付人数：89人 貸付金額：13,308千円 〈再就職準備金〉 貸付人数：18人 貸付金額：7,330千円 〈障害福祉分野就職支援金〉 貸付人数：1人 貸付金額：200千円	地域包括支援課
140	子育て支援対策臨時特例交付金	423,930	176,224	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる特定不妊治療の自己負担分の一部を助成していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う不妊治療の助成における対応が、コロナ特例、助成金額の拡充、所得制限が撤廃される等制度が拡充された。 助成件数971件 (※うち1～3月件数531件) 新規申請者件数533件 (※うち1～3月件数366件)	令和3年1月1日以降の制度拡充により1～3月の新規申請者及び申請件数が急増し、より多くの不妊に悩む夫婦の治療費の経済的支援ができた。	健康推進課
141	指定管理者等業務継続支援事業	81,600	81,600	指定管理者の業務継続に対し、計81,600千円を支援。	新型コロナウイルス感染症に対応しながら業務を継続する指定管理者を支援し、施設の運営継続に寄与することができた。	スポーツ振興課 教育委員会総務課 観光力創造課 県土マネジメント部総務課 地域福祉課
143	県立学校修学旅行中止等対応事業	1,865	1,865	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う修学旅行（10校）の中止等による旅行会社（3者）への経済的負担(キャンセル料)への支援	コロナ禍における修学旅行の中止等により、生徒の感染リスクの軽減及び旅行会社の経済的負担を軽減できた。	高校教育課
合計		21,134,504	18,409,024			